

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)			実施計画記載頁	103
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	緊急委託訓練事業費(母子家庭の母等コース)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	委託	8,377	6,033	5,018	2,981	2,219	7,474	各省計上	○H29年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○H30年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—	—	○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	2,219	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①訓練内容や訓練コースを開設できる委託先について検討するとともに、子ども生活福祉部が実施する相談事業と連携して受講者の確保に努める。						①新規に訓練コースを開設できる委託先の開拓を検討したが新規のコースの設置は困難であった。子ども生活福祉部には年間訓練計画一覧のパンフレットを配付し、事業の周知を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練コースを開設しても定員を下回るが多く、また、それに伴い委託先が訓練委託から撤退するケースが増えている。

4 取組の改善案(Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コースの託児サービス付き訓練を検討する。